



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 みずほ信託銀行株式会社
コード番号 8404 URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
特定取引勘定設置の有無 有
配当支払開始予定日 —

(氏名) 野中 隆史
(氏名) 植松 昌澄
TEL 03-3274-9000
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満、銭未満、少数第1位未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	229,578	△17.2	△11,952	—	△30,016	—
20年3月期	277,479	0.1	82,625	△0.6	88,451	30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△5.97	—	△21.5	△0.1	△5.2
20年3月期	17.06	10.39	35.9	1.2	29.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △444百万円 20年3月期 524百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	6,419,399	253,531	3.9	10.81	13.32
20年3月期	6,332,381	464,293	7.2	44.21	15.87

(参考) 自己資本 21年3月期 252,170百万円 20年3月期 461,123百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
(注)21年3月期の連結自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	574,662	△379,839	△105,598	156,028
20年3月期	163,241	△108,777	△68,065	67,401

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	5,023	5.8	2.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
(注)平成22年3月期末の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	105,000	△12.8	8,000	53.7	5,000	8.9	0.99
通期	220,000	△4.1	25,000	—	15,000	—	2.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,024,755,829株 20年3月期 5,024,755,829株
② 期末自己株式数 21年3月期 825,607株 20年3月期 761,627株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	199,545	△18.1	△8,629	—	△27,842	—
20年3月期	243,773	0.9	78,735	△1.3	86,764	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5.54	—
20年3月期	16.73	10.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	6,288,459	251,089	3.9	10.56	13.35
20年3月期	6,209,765	455,681	7.3	43.13	15.76

(参考) 自己資本 21年3月期 250,934百万円 20年3月期 455,681百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注)21年3月期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	90,000	△12.1	8,000	96.2	5,000	35.6	0.99
通期	190,000	△4.7	25,000	—	15,000	—	2.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・平成22年3月期末の配当予想額は現時点で未定であります。今後の経営環境を適切に見極め、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回第一種優先株式						
20年3月期		0 00		6 50	6 50	1,511
21年3月期		0 00		0 00	0 00	
22年3月期(予想)		0 00				
第二回第三種優先株式						
20年3月期		0 00		1 50	1 50	1,200
21年3月期		0 00		0 00	0 00	
22年3月期(予想)		0 00				

(注) 平成22年3月期末の配当予想額は現時点で未定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当年度におけるわが国の経済は、米国発の信用収縮が各国に波及し、世界経済が急激に悪化した影響を受けて、厳しい下降局面に直面しました。輸出の鈍化が生産や雇用の調整につながり、10-12月期の実質GDP成長率が前期比年率で二けたのマイナスとなるなど、歴史的な景気後退となり、また、大幅に進行した円高の影響で、企業業績が急激に悪化するなど、金融市場の混乱が実体経済に大きな影響を及ぼすこととなりました。物価は、商品価格の影響で、一時上昇しましたが、その後反転し、むしろデフレが懸念される状況となりました。

これらを背景に、日本銀行が各国中央銀行と足並みをそろえて、利下げや企業金融支援策に乗り出すなか、一時1.9%付近まで上昇していた長期金利は緩やかに低下し、期末には1.3%台まで低下しました。

日経平均株価は、世界的な株価の急落の影響もあり、一時7,000円割れの水準まで下落した後、やや反発し、8,000円前半で終了しました。

1ドル87円台まで円高が進行していた為替相場は、日本経済の悪化が鮮明になるにつれて反転し、期末には98円前後まで円が弱含み、期を終えました。

このように経済環境が厳しさを増す中、当連結会計年度の連結経常収益は前期比479億円減少し2,295億円、連結経常損益は前期比945億円減少し119億円の損失となりました。

連結経常損益の主な内訳といたしまして、信託報酬は、株価下落等による受託財産時価額の減少に伴い、年金信託・投資信託等の受託報酬が減少したこと等により、前期比84億円減少し545億円となりました。

資金利益は、有価証券利息配当金の減少等により、前期比65億円減少し479億円となりました。

役務取引等利益は、不動産市況が低迷する環境下、不動産関連業務手数料が減少したこと等により、前期比208億円減少し448億円となりました。

その他業務利益は、国債等売買損益の減少等により、前期比137億円減少し14億円の損失となりました。

営業経費は、退職給付関係費用の増加等により、前期比87億円増加し1,142億円となりました。

さらに、第2四半期における米国金融機関の経営破綻に関連する与信の回収不能を含む貸出金償却の増加に加え、急激な国内景気の悪化等を踏まえた貸倒引当金の積み増しを行なった結果、与信関係費用は増加いたしました。また、株価下落に伴う株式等償却の増加により、株式関係損益は悪化いたしました。

これらに特別損益及び税金関係費用を加減した結果、連結当期純損益は、前期比1,184億円減少し300億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については 89 億円の経常損失、金融関連業・その他においては 26 億円の経常損失となりました。

所在地別セグメントの経常損失は、日本については 100 億円、その他の地域（米州、欧州）については 14 億円となりました。

②次期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の見通し

平成 22 年 3 月期につきましては、みずほフィナンシャルグループの顧客基盤の徹底活用や信託総合営業力の強化を図るとともに、業務改革プロジェクトによる経費の削減にも注力してまいります。こうした取組みを着実に実行することで業績回復を図り、連結ベースでは経常収益 2,200 億円、経常利益 250 億円、当期純利益 150 億円、単体ベースでは経常収益 1,900 億円、経常利益 250 億円、当期純利益 150 億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末比 870 億円増加し 6 兆 4,193 億円となりました。このうち、貸出金は 483 億円減少し 3 兆 4,283 億円となりました。有価証券は、株式が価格下落等の影響により減少したこと及びその他の証券が外国債券を中心に減少した一方、国債が増加したこと等により 2,566 億円増加し 1 兆 9,476 億円となりました。

総負債は、前期末比 2,977 億円増加し 6 兆 1,658 億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の増加等により、2,385 億円増加し 3 兆 427 億円となりました。この他、債券貸借取引受入担保金は 3,676 億円減少し 748 億円、借入金は 5,952 億円増加し 6,174 億円となりました。

純資産につきましては、当期純損失、自己株式の取得及び消却、有価証券の含み益減少等により、前期末比 2,107 億円減少し、2,535 億円となっております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは 5,746 億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は預金、借入金の増加及び債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,798 億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、有価証券の取得・売却及び償還による収支等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,055 億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、劣後特約付社債の発行・償還及び自己株式の取得による支出等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 886 億円増加して 1,560 億円となりました。

②自己資本比率（速報値）の推移

連結自己資本比率（国際統一基準）は、13.32%（速報値）となっております。なお、当年度末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
15.69%	15.87%	13.32% (速報値)

③信託勘定の状況に関する分析

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前期末比 1 兆 945 億円減少して 58 兆 1,909 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

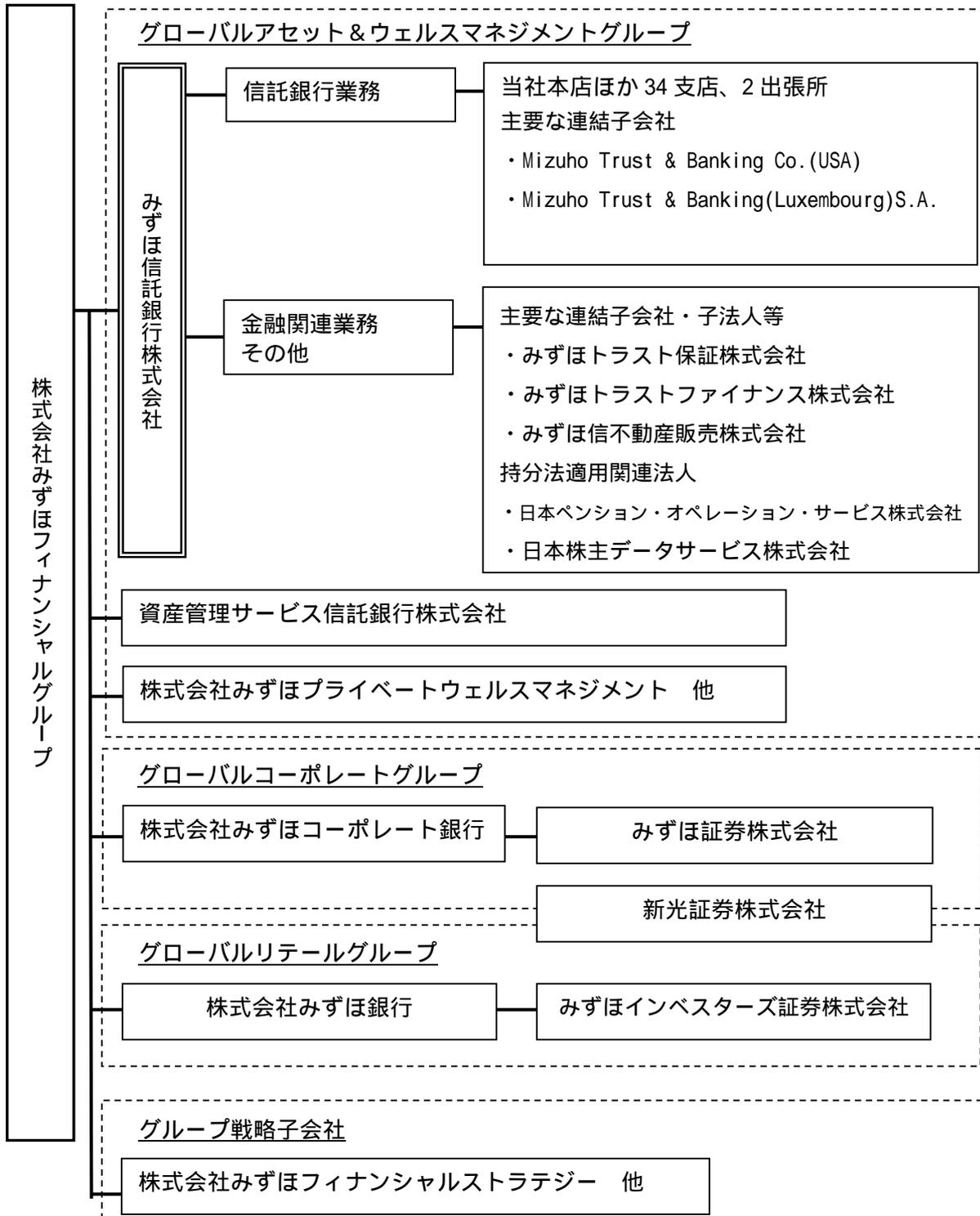
当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し、財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に意を用いつつ、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期末につきましては、当期純損失の発生並びに有価証券評価差額金の損失により分配可能額がマイナスとなりましたので、誠に遺憾ながら普通株式及び優先株式の配当を見送ることとさせていただきました。

なお、平成 22 年 3 月期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、連結子会社・子法人等 11 社および持分法適用関連法人 2 社により構成し、信託銀行業務を中心に総合金融ほか、さまざまなサービスをご提供しております。



(注)平成 20 年 4 月 1 日より、日本株主データサービス株式会社を持分法適用関連法人に追加しております。
みずほ証券株式会社と新光証券株式会社は、平成 21 年 5 月 7 日に合併し、商号をみずほ証券株式会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、各業務分野において、収益・残高・顧客評価など多角的視点で「信託 No.1」目標を設定し、それらの実現により総合的な「信託 No.1」となることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略において、「“アセット&ウェルス”マネジメントにおけるトップブランド」を目指しております。

「アセットマネジメント」分野においては、不動産・金銭債権・有価証券のほか、排出権・担保権などの様々な資産を対象とし、運用・管理業務さらには不動産ノンリコースローンなどのアセットファイナンスを含めた、幅広い業務を展開しております。

また、「ウェルスマネジメント」分野においては、富裕層を中心とした個人のお客さまに対して、遺言信託・資産運用商品・不動産など財産運用・管理に関連するあらゆるサービスを提供し、お客さまの将来の世代まで継承される先駆的プレーヤーを目指しております。

これらの分野において、お客さまにご満足を提供できるような「トップブランド」の確立に向けて、事業基盤を強化しております。

そのための基本戦略として、
 コンサルティング力や商品開発力の一層の発揮
 高度なレベルでのグループ協働体制の実現
 お客さまから信頼される営業及び内部管理の実践・徹底
 専門性の高い人材の活用・育成
 に注力しております。

(4) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の初年度となる当年度は、厳しさを増す金融経済環境の中で、財産管理部門の業務粗利益は765億円となりました。

平成21年度は中期的な経営戦略に掲げた「“アセット&ウェルス”マネジメントにおけるトップブランド」を目指して、お客さまニーズに総合的に応える信託総合営業を展開し、収益力向上を図ってまいります。

その下での平成21年度の戦略として、
 グループ顧客基盤の徹底活用による収益力の強化と、業務改革プロジェクトによる経費削減の推進
 信託総合営業力の強化やグループ協働の更なる進化による「お客さま本位の営業」の徹底実践
 リスク管理およびグループ協働におけるコンプライアンスなどの内部管理強化
 に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	382,506	340,362
コールローン及び買入手形	25,752	-
債券貸借取引支払保証金	51,864	40,249
買入金銭債権	335,964	288,052
特定取引資産	40,465	51,955
有価証券	1,690,985	1,947,635
貸出金	3,476,696	3,428,311
外国為替	1,414	3,166
その他資産	214,595	194,222
有形固定資産	35,689	37,129
建物	15,686	15,538
土地	15,478	15,448
リース資産		2,103
その他の有形固定資産	4,525	4,038
無形固定資産	27,765	29,914
ソフトウェア	20,405	21,802
リース資産		239
その他の無形固定資産	7,359	7,871
繰延税金資産	36,169	49,892
支払承諾見返	39,068	34,686
貸倒引当金	26,556	26,177
投資損失引当金	-	1
資産の部合計	6,332,381	6,419,399
負債の部		
預金	2,804,176	3,042,755
譲渡性預金	729,560	630,680
コールマネー及び売渡手形	580,664	658,809
債券貸借取引受入担保金	442,549	74,859
特定取引負債	32,300	59,323
借入金	22,250	617,452
外国為替	8	1
社債	162,200	143,900
信託勘定借	952,087	827,713
その他負債	74,733	47,167
賞与引当金	2,736	2,559
退職給付引当金	11,345	12,018
役員退職慰労引当金	638	274
偶発損失引当金	12,590	12,710
睡眠預金払戻損失引当金	875	955
繰延税金負債	301	0
支払承諾	39,068	34,686
負債の部合計	5,868,087	6,165,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,231	247,231
資本剰余金	15,373	15,373
利益剰余金	127,467	10,713
自己株式	126	134
株主資本合計	389,946	273,184
その他有価証券評価差額金	67,014	14,226
繰延ヘッジ損益	4,399	4,583
為替換算調整勘定	237	2,204
評価・換算差額等合計	71,176	21,014
新株予約権	-	155
少数株主持分	3,170	1,206
純資産の部合計	464,293	253,531
負債及び純資産の部合計	6,332,381	6,419,399

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	277,479	229,578
信託報酬	63,003	54,509
資金運用収益	105,899	89,852
貸出金利息	62,507	61,698
有価証券利息配当金	30,674	19,333
コールローン利息及び買入手形利息	978	647
債券貸借取引受入利息	295	113
預け金利息	5,389	3,844
その他の受入利息	6,052	4,215
役務取引等収益	82,339	60,708
特定取引収益	1,108	1,176
その他業務収益	15,108	8,301
その他経常収益	10,019	15,030
経常費用	194,853	241,530
資金調達費用	51,381	41,914
預金利息	19,439	18,203
譲渡性預金利息	4,512	5,664
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,837	4,078
債券貸借取引支払利息	11,190	1,807
借入金利息	1,003	1,651
社債利息	3,441	3,285
その他の支払利息	7,955	7,223
役務取引等費用	16,708	15,882
その他業務費用	2,803	9,766
営業経費	105,454	114,211
その他経常費用	18,506	59,755
貸倒引当金繰入額	-	2,646
その他の経常費用	18,506	57,109
経常利益又は経常損失()	82,625	11,952
特別利益	22,719	488
固定資産処分益	30	0
貸倒引当金戻入益	20,763	-
償却債権取立益	1,925	488
特別損失	963	4,618
固定資産処分損	607	2,287
減損損失	355	80
その他の特別損失	-	2,250
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,381	16,081
法人税、住民税及び事業税	1,296	286
法人税等調整額	14,271	15,027
法人税等合計		15,313
少数株主利益又は少数株主損失()	362	1,378
当期純利益又は当期純損失()	88,451	30,016

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	247,231	247,231
当期末残高	247,231	247,231
資本剰余金		
前期末残高	15,373	15,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,373	15,373
利益剰余金		
前期末残高	107,063	127,467
当期変動額		
剰余金の配当	8,047	7,735
当期純利益又は当期純損失()	88,451	30,016
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	59,999	78,999
当期変動額合計	20,403	116,754
当期末残高	127,467	10,713
自己株式		
前期末残高	110	126
当期変動額		
自己株式の取得	60,017	79,015
自己株式の処分	2	7
自己株式の消却	60,000	78,999
当期変動額合計	15	8
当期末残高	126	134
株主資本合計		
前期末残高	369,558	389,946
当期変動額		
剰余金の配当	8,047	7,735
当期純利益又は当期純損失()	88,451	30,016
自己株式の取得	60,017	79,015
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	20,388	116,762
当期末残高	389,946	273,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142,109	67,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,094	81,241
当期変動額合計	75,094	81,241
当期末残高	67,014	14,226
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	782	4,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,616	8,982
当期変動額合計	3,616	8,982
当期末残高	4,399	4,583
為替換算調整勘定		
前期末残高	153	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	1,966
当期変動額合計	390	1,966
当期末残高	237	2,204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143,045	71,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,868	92,190
当期変動額合計	71,868	92,190
当期末残高	71,176	21,014
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	155
当期変動額合計	-	155
当期末残高	-	155
少数株主持分		
前期末残高	2,854	3,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	1,964
当期変動額合計	316	1,964
当期末残高	3,170	1,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	515,457	464,293
当期変動額		
剰余金の配当	8,047	7,735
当期純利益又は当期純損失()	88,451	30,016
自己株式の取得	60,017	79,015
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,552	93,999
当期変動額合計	51,164	210,762
当期末残高	464,293	253,531

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,381	16,081
減価償却費	9,563	9,250
減損損失	355	80
持分法による投資損益(は益)	524	444
貸倒引当金の増減()	21,296	1,191
投資損失引当金の増減額(は減少)	7	1
偶発損失引当金の増減()	920	120
賞与引当金の増減額(は減少)	414	177
退職給付引当金の増減額(は減少)	576	673
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	166	363
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	875	79
資金運用収益	105,899	89,852
資金調達費用	51,381	41,914
有価証券関係損益()	13,008	15,946
為替差損益(は益)	39,155	7,638
固定資産処分損益(は益)	577	2,286
特定取引資産の純増()減	14,294	11,490
特定取引負債の純増減()	7,220	27,023
貸出金の純増()減	543,890	46,814
預金の純増減()	88,418	260,888
譲渡性預金の純増減()	122,470	98,880
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	227,932	595,202
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	121,869	116,250
コールローン等の純増()減	29,971	69,123
債券貸借取引支払保証金の純増()減	51,864	11,615
コールマネー等の純増減()	16,778	78,144
債券貸借取引受入担保金の純増減()	51,432	367,690
外国為替(資産)の純増()減	1,106	1,752
外国為替(負債)の純増減()	1	6
信託勘定借の純増減()	44,408	124,374
資金運用による収入	108,654	93,558
資金調達による支出	48,780	39,597
その他	13,071	36,767
小計	166,079	575,938
法人税等の支払額	2,837	1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,241	574,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,413,243	2,615,220
有価証券の売却による収入	1,909,797	1,242,110
有価証券の償還による収入	406,298	1,005,731
有形固定資産の取得による支出	2,657	2,141
無形固定資産の取得による支出	14,044	18,208
有形固定資産の売却による収入	137	120
無形固定資産の売却による収入	4,934	7,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,777	379,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,500	17,200
劣後特約付社債の償還による支出	10,500	35,500
配当金の支払額	8,047	7,735
少数株主への配当金の支払額	2	552
自己株式の取得による支出	60,017	79,015
自己株式の売却による収入	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,065	105,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,664	88,627
現金及び現金同等物の期首残高	81,065	67,401
現金及び現金同等物の期末残高	67,401	156,028

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 11社

主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社
みずほトラストファイナンス株式会社
みずほ信不動産販売株式会社
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連法人等 2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
日本株主データサービス株式会社

なお、日本株主データサービス株式会社は、設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5社

3月末日 6社

- (2) 上記の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)3社に係る借入での資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は54,280百万円、負債総額(単純合算)は54,280百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

- (2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金 39,711百万円

信用枠及び流動性枠 19,134百万円

主な損益

貸出金利息 741百万円

5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

7. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年 ~ 50年
その他	2年 ~ 20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,169百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

国内の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当社の偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は12,110百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,835百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」は2,103百万円、「無形固定資産」は239百万円、「その他負債」は4,477百万円増加し、「特別損失」は2,250百万円増加、「税金等調整前当期純損失」は2,133百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

(其他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が21,792百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「其他有価証券評価差額金」が14,303百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結される子会社及び子法人等の株式を除く) 2,523百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は40,128百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,297百万円、延滞債権額は20,369百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は644百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,001百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,312百万円であります。
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、989百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,341,067百万円
貸出金	225,739百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,937百万円
コールマネー及び売渡手形	140,000百万円
債券貸借取引受入担保金	74,859百万円
借入金	597,452百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券138,942百万円を差し入れております。
 関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
 また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は2,500百万円、保証金は10,459百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、871,781百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが704,429百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 34,758百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,265百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 882,029 百万円、貸付信託 49,756 百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額 10円81銭
16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	123,038	百万円
年金資産(時価)	104,801	
未積立退職給付債務	18,236	
未認識数理計算上の差異	62,594	
連結貸借対照表計上額の純額	44,357	
前払年金費用	56,376	
退職給付引当金	12,018	

(連結損益計算書関係)

- 1 . 「その他経常収益」には、信用リスク減殺取引に係る利益 4,104 百万円を含んでおります。
- 2 . 「その他の経常費用」には、貸出金償却 24,985 百万円及び株式等償却 16,018 百万円を含んでおります。
- 3 . 「その他の特別損失」は、全額、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額であります。
- 4 . 1 株当たり当期純損失金額 5 円 97 銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
普通株式	5,024,755	-	-	5,024,755	
第一回第一種優先株式	232,565	-	76,848	155,717	(注)
第二回第三種優先株式	800,000	-	-	800,000	
合計	6,057,321	-	76,848	5,980,472	

(注) 自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
普通株式	761	109	45	825	(注)1
第一回第一種優先株式	-	76,848	76,848	-	(注)2
合計	761	76,957	76,893	825	

(注) 1. 普通株式の増加は単元未満株式の買取(109千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(45千株)によるものであります。

2. 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末		
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)		()	()	()	()		
	ストック・ オプション としての新 株予約権					155		
連結子会 社・子法 人等(自 己新株予 約権)						()		
合計						155 ()		

4. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,023	1.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,511	6.50	平成20年 3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成20年 3月31日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日
後となるもの

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	340,362	百万円
定期預け金	135,444	百万円
その他預け金	48,889	百万円
現金及び現金同等物	156,028	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	216,951	12,627	229,578	-	229,578
(2)セグメント間の内部経常収益	380	4,938	5,319	(5,319)	-
計	217,332	17,566	234,898	(5,319)	229,578
経 常 費 用	226,251	20,216	246,468	(4,937)	241,530
経 常 損 失	8,919	2,649	11,569	382	11,952
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資 産	6,411,072	21,321	6,432,393	(12,994)	6,419,399
減 価 償 却 費	9,017	233	9,250	-	9,250
減 損 損 失	80	-	80	-	80
資 本 的 支 出	18,341	2,008	20,350	-	20,350

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損失を記載しております。

3. 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業・・・信託銀行業

(2) 金融関連業・その他・・・信用保証業、貸金業、その他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	221,793	7,785	229,578	-	229,578
(2)セグメント間の内部経常収益	522	161	683	(683)	-
計	222,315	7,946	230,261	(683)	229,578
経 常 費 用	232,318	9,373	241,692	(161)	241,530
経 常 損 失	10,003	1,427	11,430	521	11,952
資 産	6,286,361	133,114	6,419,475	(75)	6,419,399

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損失を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	金額
国際業務経常収益	22,295
連結経常収益	229,578
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	9.7

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引およびストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、税効果会計については、別添「平成21年3月期決算説明資料」をご参照ください。

なお、これらの注記事項については、EDINETによる開示を行います。

有価証券関係

1. 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

(1) 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	869	6

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	172,436	182,252	9,816	30,602	20,785
債券	1,482,328	1,480,750	1,578	1,928	3,506
国債	1,422,143	1,420,869	1,273	1,797	3,071
地方債	6,137	6,165	28	41	12
社債	54,048	53,715	333	89	422
その他	375,244	348,982	26,262	1,149	27,411
外国証券	247,527	227,871	19,655	919	20,575
買入金銭債権	112,163	111,243	920	230	1,150
その他	15,553	9,867	5,686	-	5,686
合計	2,030,009	2,011,985	18,024	33,680	51,704

(注)1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は7,238百万円(利益)であります。

2 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は20,768百万円(うち、株式15,810百万円、外国証券4,958百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が 21,792 百万円増加、「繰延税金資産」が 7,488 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 14,303 百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,236,957	9,395	2,625

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)
(単位:百万円)

内 容	金 額
その他有価証券	
非上場株式	16,006
非上場債券	21,190
買入金銭債権	115,925

(7) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	681,327	265,065	356,635	198,911
国債	668,510	228,816	342,913	180,629
地方債	812	3,046	2,306	-
社債	12,004	33,202	11,415	18,282
その他	61,130	211,705	76,135	39,684
外国証券	25,920	88,363	42,998	-
買入金銭債権	34,342	120,086	33,055	39,684
その他	867	3,255	81	-
合計	742,458	476,771	432,771	238,596

2. 金銭の信託

- (1) 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	
その他有価証券	25,261
繰延税金資産	11,111
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,149
() 少数株主持分相当額	76
その他有価証券評価差額金	14,226

- (注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額7,238百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 「評価差額」の「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
退職給付債務 (A)	123,038
年金資産 (B)	104,801
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	18,236
未認識数理計算上の差異 (D)	62,594
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	44,357
前払年金費用 (F)	56,376
退職給付引当金 (E) - (F)	12,018

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
勤務費用(注) 1、2、3	2,610
利息費用	3,090
期待運用収益	6,575
数理計算上の差異の費用処理額	6,658
その他	195
退職給付費用	5,978

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
 2. 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

1 株当たり情報

		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	円	10.81
1株当たり当期純損失金額	円	5.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 平成21年3月31日現在
純資産の部の合計額	百万円	253,531
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	199,219
優先株式払込金額	百万円	197,858
新株予約権	百万円	155
少数株主持分	百万円	1,206
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	5,023,930

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	百万円	30,016
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純損失	百万円	30,016
普通株式の期中平均株式数	千株	5,023,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回第一種優先株式 (発行済株式総数 155,717千株) 第二回第三種優先株式 (発行済株式総数 800,000千株) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 1,695個)

合算信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成19年度末	比較
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在	
貸 出 金	2,260,989	2,390,797	129,808
有 価 証 券	6,895,286	10,036,759	3,141,472
信 託 受 益 権	34,334,213	31,074,656	3,259,556
受 託 有 価 証 券	844,115	749,097	95,017
金 銭 債 権	6,507,115	6,414,852	92,262
有 形 固 定 資 産	5,492,249	5,536,242	43,992
無 形 固 定 資 産	144,586	143,798	787
そ の 他 債 権	199,849	1,292,860	1,093,010
コ ー ル 口 ー ン	21,512	27,801	6,289
銀 行 勘 定 貸 金	827,713	952,087	124,374
現 金 預 け 金	663,301	666,562	3,260
資 産 合 計	58,190,932	59,285,515	1,094,582
金 銭 信 託	18,102,189	22,502,854	4,400,664
年 金 信 託	4,602,397	4,197,246	405,150
財 産 形 成 給 付 信 託	4,045	5,536	1,490
貸 付 信 託	50,457	87,843	37,385
投 資 信 託	11,864,367	8,757,949	3,106,418
金銭信託以外の金銭の信託	2,422,164	2,779,194	357,029
有 価 証 券 の 信 託	4,898,482	4,881,080	17,402
金 銭 債 権 の 信 託	6,239,540	6,317,224	77,683
動 産 の 信 託	57	208	150
土地及びその定着物の信託	235,119	444,995	209,875
包 括 信 託	9,768,431	9,308,000	460,430
そ の 他 の 信 託	3,678	3,380	298
負 債 合 計	58,190,932	59,285,515	1,094,582

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	307,347	223,555
現金	31,176	14,651
預け金	276,170	208,903
コールローン	10,000	-
債券貸借取引支払保証金	51,864	40,249
買入金銭債権	335,964	288,052
特定取引資産	40,465	51,955
商品有価証券	449	869
商品有価証券派生商品	1	0
特定金融派生商品	40,014	51,085
有価証券	1,674,882	1,945,977
国債	833,366	1,420,869
地方債	9,417	6,165
社債	96,627	74,905
株式	312,592	204,028
その他の証券	422,879	240,008
貸出金	3,481,359	3,439,591
割引手形	3,074	989
手形貸付	137,978	128,705
証書貸付	2,969,541	2,908,110
当座貸越	370,764	401,784
外国為替	1,428	3,166
外国他店預け	1,428	3,166
その他資産	204,768	184,479
未決済為替貸	183	0
前払費用	665	677
未収収益	29,191	23,087
先物取引差入証拠金	2,500	2,500
先物取引差金勘定	4	-
金融派生商品	2,648	6,174
その他の資産	169,573	152,040
有形固定資産	31,953	31,340
建物	13,763	13,612
土地	14,442	14,416
リース資産		167
その他の有形固定資産	3,746	3,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	17,701	19,920
ソフトウェア	17,406	19,577
リース資産		48
その他の無形固定資産	294	294
繰延税金資産	37,987	50,115
支払承諾見返	38,673	34,394
貸倒引当金	24,630	24,338
投資損失引当金	-	1
資産の部合計	6,209,765	6,288,459
負債の部		
預金	2,696,877	2,920,102
当座預金	31,945	40,466
普通預金	529,697	494,974
通知預金	5,121	4,862
定期預金	2,100,142	2,354,224
その他の預金	29,970	25,575
譲渡性預金	734,560	636,080
コールマネー	580,664	658,809
債券貸借取引受入担保金	442,549	74,859
特定取引負債	32,300	59,323
特定取引有価証券派生商品	2	-
特定金融派生商品	32,297	59,323
借入金	20,000	617,452
借入金	20,000	617,452
外国為替	12	5
外国他店預り	6	4
外国他店借	6	0
売渡外国為替	-	0
社債	162,200	143,900
信託勘定借	952,087	827,713
その他負債	67,513	37,474
未決済為替借	177	0
未払法人税等	672	256
未払費用	19,739	22,228
前受収益	3,661	2,596
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	-	0
金融派生商品	1,850	1,705
リース債務		531
その他の負債	41,411	10,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
賞与引当金	1,901	2,063
退職給付引当金	10,852	11,526
役員退職慰労引当金	423	-
偶発損失引当金	12,590	12,710
睡眠預金払戻損失引当金	875	955
支払承諾	38,673	34,394
負債の部合計	5,754,083	6,037,369
純資産の部		
資本金	247,231	247,231
資本剰余金	15,367	15,367
資本準備金	15,367	15,367
利益剰余金	122,005	7,426
利益準備金	6,514	8,061
その他利益剰余金	115,491	634
繰越利益剰余金	115,491	634
自己株式	126	134
株主資本合計	384,478	269,891
その他有価証券評価差額金	66,803	14,373
繰延ヘッジ損益	4,399	4,583
評価・換算差額等合計	71,203	18,956
新株予約権	-	155
純資産の部合計	455,681	251,089
負債及び純資産の部合計	6,209,765	6,288,459

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	243,773	199,545
信託報酬	63,003	54,509
資金運用収益	100,959	88,101
貸出金利息	61,996	61,575
有価証券利息配当金	29,645	19,609
コールローン利息	552	458
債券貸借取引受入利息	295	113
買入手形利息	1	73
預け金利息	2,439	2,074
金利スワップ受入利息	1,892	-
その他の受入利息	4,135	4,197
役務取引等収益	57,886	40,585
受入為替手数料	574	590
その他の役務収益	57,312	39,994
特定取引収益	1,108	1,176
商品有価証券収益	4	12
特定取引有価証券収益	29	7
特定金融派生商品収益	1,075	1,156
その他業務収益	15,056	8,242
外国為替売買益	-	111
国債等債券売却益	14,843	8,083
金融派生商品収益	199	-
その他の業務収益	13	47
その他経常収益	5,757	6,930
株式等売却益	2,687	1,687
その他の経常収益	3,070	5,242
経常費用	165,038	208,175
資金調達費用	47,467	39,461
預金利息	15,595	15,902
譲渡性預金利息	4,549	5,706
コールマネー利息	3,837	4,070
債券貸借取引支払利息	11,190	1,807
借入金利息	1,064	1,630
社債利息	3,274	3,285
金利スワップ支払利息	-	681
その他の支払利息	7,955	6,376
役務取引等費用	15,012	14,992
支払為替手数料	325	327
その他の役務費用	14,686	14,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他業務費用	2,862	8,068
外国為替売買損	298	-
国債等債券売却損	2,529	3,432
国債等債券償却	33	3,894
金融派生商品費用	-	742
営業経費	90,563	98,249
その他経常費用	9,132	47,402
貸倒引当金繰入額	-	1,278
貸出金償却	4,051	24,974
株式等売却損	764	808
株式等償却	1,194	18,349
投資損失引当金繰入額	-	1
偶発損失引当金繰入額	920	120
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	875	79
その他の経常費用	1,326	1,792
経常利益又は経常損失()	78,735	8,629
特別利益	22,955	488
固定資産処分益	30	0
貸倒引当金戻入益	21,000	-
償却債権取立益	1,925	488
特別損失	929	2,788
固定資産処分損	573	2,215
減損損失	355	80
その他の特別損失	-	492
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	100,761	10,929
法人税、住民税及び事業税	20	13
法人税等調整額	13,975	16,898
法人税等合計		16,912
当期純利益又は当期純損失()	86,764	27,842

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	247,231	247,231
当期末残高	247,231	247,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,367	15,367
当期末残高	15,367	15,367
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	15,367	15,367
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,367	15,367
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,904	6,514
当期変動額		
剰余金の配当	1,609	1,547
当期変動額合計	1,609	1,547
当期末残高	6,514	8,061
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	98,383	115,491
当期変動額		
剰余金の配当	9,657	9,282
当期純利益又は当期純損失()	86,764	27,842
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	59,999	78,999
当期変動額合計	17,108	116,126
当期末残高	115,491	634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	103,287	122,005
当期変動額		
剰余金の配当	8,047	7,735
当期純利益又は当期純損失()	86,764	27,842
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	59,999	78,999
当期変動額合計	18,717	114,579
当期末残高	122,005	7,426
自己株式		
前期末残高	110	126
当期変動額		
自己株式の取得	60,017	79,015
自己株式の処分	2	7
自己株式の消却	60,000	78,999
当期変動額合計	15	8
当期末残高	126	134
株主資本合計		
前期末残高	365,776	384,478
当期変動額		
剰余金の配当	8,047	7,735
当期純利益又は当期純損失()	86,764	27,842
自己株式の取得	60,017	79,015
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	18,702	114,587
当期末残高	384,478	269,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,816	66,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,012	81,177
当期変動額合計	75,012	81,177
当期末残高	66,803	14,373
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	782	4,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,616	8,982
当期変動額合計	3,616	8,982
当期末残高	4,399	4,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142,599	71,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,396	90,159
当期変動額合計	71,396	90,159
当期末残高	71,203	18,956
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	155
当期変動額合計	-	155
当期末残高	-	155
純資産合計		
前期末残高	508,375	455,681
当期変動額		
剰余金の配当	8,047	7,735
当期純利益又は当期純損失()	86,764	27,842
自己株式の取得	60,017	79,015
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,396	90,004
当期変動額合計	52,693	204,592
当期末残高	455,681	251,089

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,975百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は12,110百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,835百万円(同前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は167百万円、「無形固定資産」中のリース資産は48百万円、「その他負債」中のリース債務は531百万円増加し、特別損失は492百万円増加、税引前当期純損失は315百万円増加しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が21,792百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が14,303百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 14,599 百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が国債に 24,772 百万円含まれております。
現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 40,128 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,923百万円、延滞債権額は18,068百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は644百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,688百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,324百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、989百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,341,067 百万円
貸出金 225,739 百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,937 百万円
コールマネー 140,000 百万円
債券貸借取引受入担保金 74,859 百万円
借入金 597,452 百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 126,897 百万円を差し入れております。
子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
また、その他の資産のうち保証金は 7,684 百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、879,658 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 712,306 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,162 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,265 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金
20,000 百万円が含まれております。
13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 882,029 百万円、貸付信託 49,756 百万円
あります。
15. 1株当たりの純資産額 10 円 56 銭
16. 関係会社に対する金銭債権総額 26,137 百万円
17. 関係会社に対する金銭債務総額 8,543 百万円
18. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定に
かかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備
金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,547 百万円であります。

(損益計算書関係)

- | | | | |
|----|--|--------|-----|
| 1. | 関係会社との取引による収益 | | |
| | 資金運用取引に係る収益総額 | 544 | 百万円 |
| | 役務取引等に係る収益総額 | 1,163 | 百万円 |
| | その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 79 | 百万円 |
| | 関係会社との取引による費用 | | |
| | 資金調達取引に係る費用総額 | 44 | 百万円 |
| | 役務取引等に係る費用総額 | 191 | 百万円 |
| | その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 17,199 | 百万円 |
| 2. | 「その他の経常収益」には、信用リスク減殺取引に係る利益4,104百万円を含んでおります。 | | |
| 3. | 「その他の特別損失」は、全額、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額であります。 | | |
| 4. | 1株当たり当期純損失金額 | 5円54銭 | |

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
普通株式	761	109	45	825	(注) 1
第一回第一種 優先株式	-	76,848	76,848	-	(注) 2
合計	761	76,957	76,893	825	

(注) 1 . 普通株式の増加は単元未満株式の買取(109千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(45千株)によるものであります。

2 . 第一回第一種優先株式の増加及び減少は取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

(関連当事者との取引)

子会社・子法人等及び関連法人等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みずほトラ スト保証 株式会社	所有直接 100%	当社ローン債権 に対する被保証 契約の締結	当社ローン債 権に対する被 保証(注1)	288,226	-	288,226

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 . 当社の住宅ローン債権等に対する被保証契約であります。
2 . 取引金額には期末残高を記載しております。

有価証券関係

1. 有価証券

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

(1) 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	869	6

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	172,388	181,823	9,434	30,220	20,785
債券	1,482,328	1,480,750	1,578	1,928	3,506
国債	1,422,143	1,420,869	1,273	1,797	3,071
地方債	6,137	6,165	28	41	12
社債	54,048	53,715	333	89	422
その他	362,004	335,742	26,262	1,149	27,411
外国証券	234,287	214,631	19,655	919	20,575
買入金銭債権	112,163	111,243	920	230	1,150
その他	15,553	9,867	5,686	-	5,686
合計	2,016,721	1,998,315	18,405	33,299	51,704

(注)1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は7,238百万円(利益)であります。

2 貸借対照表計上額は、国内株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当事業年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当事業年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度におけるこの減損処理額は19,273百万円(うち、株式15,810百万円、外国証券3,463百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が21,792百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が14,303百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,235,558	9,395	2,557

(7) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

内 容	金 額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	11,849
関連法人等株式	2,750
その他有価証券	
非上場株式	15,945
非上場債券	21,190
買入金銭債権	115,925

(8) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	681,327	265,065	356,635	198,911
国債	668,510	228,816	342,913	180,629
地方債	812	3,046	2,306	-
社債	12,004	33,202	11,415	18,282
その他	53,234	206,306	76,135	39,684
外国証券	18,079	82,965	42,998	-
買入金銭債権	34,342	120,086	33,055	39,684
その他	812	3,255	81	-
合計	734,562	471,372	432,771	238,596

2. 金銭の信託

- (1) 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	
その他有価証券	25,642
繰延税金資産	11,269
その他有価証券評価差額金	14,373

- (注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額7,238百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 「評価差額」の「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成21年3月31日現在)

繰延税金資産		
貸倒引当金	12,124	百万円
有価証券有税償却	67,641	百万円
退職給付引当金	7,355	百万円
その他有価証券評価差額金	17,961	百万円
繰延ヘッジ損失	3,132	百万円
繰越欠損金	106,830	百万円
その他	18,587	百万円
繰延税金資産小計	233,633	百万円
評価性引当額	173,143	百万円
繰延税金資産合計	60,489	百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	6,255	百万円
その他有価証券評価差額金	3,282	百万円
その他	836	百万円
繰延税金負債合計	10,373	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	50,115	百万円

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳」は、記載しておりません。

1株当たり情報

		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	円	10.56
1株当たり当期純損失金額	円	5.54

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 平成21年3月31日現在
純資産の部の合計額	百万円	251,089
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	198,013
優先株式払込金額	百万円	197,858
新株予約権	百万円	155
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	53,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	5,023,930

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	百万円	27,842
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純損失	百万円	27,842
普通株式の期中平均株式数	千株	5,023,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回第一種優先株式 (発行済株式総数 155,717千株) 第二回第三種優先株式 (発行済株式総数 800,000千株) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 1,695個)

第139期末(平成21年3月31日現在)信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,260,989	金 銭 信 託	18,102,189
有 価 証 券	6,895,286	年 金 信 託	4,602,397
信 託 受 益 権	34,334,213	財 産 形 成 給 付 信 託	4,045
受 託 有 価 証 券	844,115	貸 付 信 託	50,457
金 銭 債 権	6,507,115	投 資 信 託	11,864,367
有 形 固 定 資 産	5,492,249	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,422,164
無 形 固 定 資 産	144,586	有 価 証 券 の 信 託	4,898,482
そ の 他 債 権	199,849	金 銭 債 権 の 信 託	6,239,540
コ ー ル 口 ー ン	21,512	動 産 の 信 託	57
銀 行 勘 定 貸 金	827,713	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	235,119
現 金 預 け 金	663,301	包 括 信 託	9,768,431
		そ の 他 の 信 託	3,678
合 計	58,190,932	合 計	58,190,932

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額33,252,079百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 2,197,839 百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 33,414百万円のうち延滞債権額は3,136百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託 (単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	33,414	元 本 補 て ん 契 約 有 価 証 券	882,029
有 価 証 券	37,317	債 権 償 却 準 備 金	101
そ の 他	811,899	そ の 他	500
計	882,631	計	882,631

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託 (単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金		元 本 補 て ん 契 約 有 価 証 券	49,756
有 価 証 券		特 別 留 保 金	306
そ の 他	50,457	そ の 他	394
計	50,457	計	50,457

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

(単位:百万円)

項 目	平成20年度末 平成21年3月31日現在	平成19年度末 平成20年3月31日現在	比較
総 資 金 量	26,315,273	30,224,918	3,909,645
預 金	2,920,102	2,696,877	223,225
譲 渡 性 預 金	636,080	734,560	98,480
金 銭 信 託	18,102,189	22,502,854	4,400,664
年 金 信 託	4,602,397	4,197,246	405,150
財 産 形 成 給 付 信 託	4,045	5,536	1,490
貸 付 信 託	50,457	87,843	37,385
貸 出 金	5,700,580	5,872,156	171,576
銀 行 勘 定	3,439,591	3,481,359	41,768
信 託 勘 定	2,260,989	2,390,797	129,808
投 資 有 価 証 券	8,841,264	11,711,642	2,870,377
銀 行 勘 定	1,945,977	1,674,882	271,095
信 託 勘 定	6,895,286	10,036,759	3,141,472

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。